



## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 7 日

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカンパニープレジデント

氏名 椋田 昌夫

上場取引所 東証二部

URL <http://www.hiroden.co.jp/>

TEL (082) 242 - 3542

(百万円未満切捨て表示)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	9,173	△3.2	745	12.1	616	10.9	335	29.1
19 年 3 月期第 1 四半期	9,472	△2.4	664	66.0	556	112.7	260	80.3
19 年 3 月期	40,021	—	2,873	—	2,354	—	△2,914	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	5.53	—	—	—
19 年 3 月期第 1 四半期	4.30	—	—	—
19 年 3 月期	△48.07	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	87,736	28,538	32.1	470.21
19 年 3 月期第 1 四半期	92,892	31,690	33.8	523.33
19 年 3 月期	88,280	28,130	31.4	463.48

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	1,408	△485	△429	4,685
19 年 3 月期第 1 四半期	1,893	△1,189	△741	4,452
19 年 3 月期	3,764	△1,945	△2,153	4,192

### 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,290	△10.5	990	△30.8	690	△39.8	330	—	5.44	—
通期	39,460	△1.4	2,560	△10.9	1,960	△16.8	1,380	—	22.74	—

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、金利の上昇懸念や原油価格高騰の長期化などの不安要素はあったものの、企業収益の改善や底堅い個人消費に牽引され、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢におきまして、当社グループでは、流通業において好天の影響やテナントと連携した特売日の設定などの取り組みによって各店舗の売上が好調に推移し、また宮島への来島者が昨年度に引き続き伸びた結果、宮島周辺を営業拠点とするグループ各社についても堅調な売上を維持いたしました。しかしながら、鉄・軌道事業および自動車事業において 6 月の梅雨時期が昨年と比べて少雨となり運賃収入が減少したことや、建設業における当第 1 四半期に大型物件の竣工が減少したこと、不動産販売業の新規分譲物件の引渡しがなかったことなどにより、総じて減収となりました。

営業損益につきましては、運輸業における人件費を中心とする経費の節減やバスの路線再編による効率化などの継続的な取り組みや、流通業における売上増に伴う粗利益の増加などにより、増益となりました。

以上の結果、業績はおおむね計画通りに推移しており、当第 1 四半期の営業収益は、前第 1 四半期と比較して 3.2%、298 百万円減少し、9,173 百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第 1 四半期と比較して 12.1%、80 百万円増加し、745 百万円となり、経常利益は、前第 1 四半期と比較して 10.9%、60 百万円増加し、616 百万円、四半期純利益は、前第 1 四半期と比較して、29.1%、75 百万円増加し、335 百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は 544 百万円の減少、純資産は 408 百万円の増加となり、自己資本比率は 0.7 ポイント上昇の 32.1%となりました。

資産の減少の主な要因は、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少 452 百万円であります。また、負債の減少の主な要因は、借入金、社債の減少 415 百万円、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少 828 百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 643 百万円、売掛債権の回収による収入 219 百万円、受託工事代金の前受等、その他営業負債の増加 519 百万円等により、1,408 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が 1,244 百万円あり、△485 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還による支出 422 百万円等により、△429 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して 493 百万円増加の 4,685 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期以降の業績の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、第 1 四半期の業績がおおむね当初の予想通りに推移しており、中間期、通期とも前期決算発表時（平成 19 年 5 月 14 日）に公表いたしました業績予想どおりとし、変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	対前連結会計 年度末比較
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	5,014	5,238	4,722	515
受取手形及び売掛金	1,166	1,095	1,314	△219
たな卸資産	11,878	10,277	9,869	408
その他	744	765	1,525	△759
貸倒引当金	△2	△3	△4	1
流動資産合計	18,802	17,374	17,427	△53
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	15,092	13,682	13,860	△178
機械装置及び運搬具	5,368	5,407	5,683	△275
土地	43,652	41,776	41,762	13
建設仮勘定	21	146	144	1
その他	379	329	342	△13
有形固定資産合計	64,514	61,342	61,795	△452
2 無形固定資産				
借地権	35	35	35	0
その他	45	41	42	△0
無形固定資産合計	80	76	77	△0
3 投資その他の資産				
投資有価証券	7,226	6,128	6,028	100
長期貸付金	138	108	108	△0
その他	2,358	2,834	2,970	△135
貸倒引当金	△227	△128	△126	△2
投資その他の資産合計	9,495	8,942	8,980	△38
固定資産合計	74,090	70,361	70,853	△491
資産合計	92,892	87,736	88,280	△544

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	対前連結会計 年度末比較
	金額	金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	1,785	1,344	1,467	△123
短期借入金	15,556	18,338	18,575	△236
1年以内償還社債	1,039	1,465	1,329	136
未払法人税等	286	291	542	△250
未払消費税等	244	247	234	13
未払費用	743	830	756	74
預り金	432	473	400	72
賞与引当金	1,435	1,407	890	516
その他	2,017	1,814	2,643	△828
流動負債合計	23,541	26,213	26,840	△627
II 固定負債				
社債	1,676	2,926	2,702	224
長期借入金	14,472	8,496	9,035	△538
再評価に係る 繰延税金負債	13,347	13,347	13,347	△0
退職給付引当金	2,593	2,357	2,391	△34
役員退職慰労引当金	273	304	296	8
連結調整勘定	14	—	—	—
その他	5,283	5,552	5,537	15
固定負債合計	37,660	32,984	33,310	△325
負債合計	61,202	59,197	60,150	△953
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	2,335	2,335	2,335	—
資本剰余金	1,973	1,972	1,972	—
利益剰余金	8,897	2,465	2,129	336
自己株式	△135	△79	△79	△0
株主資本合計	13,071	6,693	6,358	335
II 評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金	2,560	2,049	1,978	70
土地再評価差額金	15,789	19,393	19,393	△0
評価・換算差額等合計	18,350	21,442	21,372	70
III 少数株主持分	268	402	400	2
純資産合計	31,690	28,538	28,130	408
負債純資産合計	92,892	87,736	88,280	△544

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	対前年同期比較	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
I 営業収益	9,472	9,173	△298	40,021
II 営業費	8,807	8,428	△379	37,148
運輸業等営業費及び 売上原価	7,037	6,653	△384	30,461
販売費及び一般管理 費	1,770	1,774	4	6,687
営業利益	664	745	80	2,873
III 営業外収益	75	64	△10	394
受取利息及び配当金	46	48	1	78
持分法による投資利益	—	—	—	71
受託工事収入	—	—	—	154
その他	29	16	△12	89
IV 営業外費用	184	192	8	913
支払利息	145	156	11	603
持分法による投資損失	3	18	14	—
受託工事費用	—	—	—	154
その他	35	17	△17	155
経常利益	556	616	60	2,354
V 特別利益	54	26	△28	1,875
固定資産売却益	—	0	0	0
補助金受入額等	10	11	1	1,282
退職給付信託設定益	—	—	—	533
その他	44	14	△30	58
VI 特別損失	67	0	△67	5,718
固定資産圧縮損	0	—	△0	782
固定資産除却損	51	0	△51	106
減損損失	—	—	—	3,300
投資有価証券評価損	—	—	—	303
販売土地建物評価損	—	—	—	1,051
その他	15	0	△15	173
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	543	643	99	△1,488
法人税等	279	298	18	1,424
少数株主利益	3	9	5	1
四半期純利益又は 当期純損失(△)	260	335	75	△2,914

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
四半期連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
四半期純利益			260		260					260
株主資本以外の項目 の四半期連結会計期 間変動額(純額)						△255		△255	△5	△261
四半期連結会計期間中 の変動額合計	—	—	102	—	102	△255	—	△255	△5	△158
平成18年6月30日残高	2,335	1,973	8,897	△135	13,071	2,560	15,789	18,350	268	31,690

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合 計		
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130
四半期連結会計期間中 の変動額										
四半期純利益			335		335					335
自己株式の取得				△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩			0		0					0
株主資本以外の項目 の四半期連結会計期 間変動額(純額)						70	△0	70	2	72
四半期連結会計期間中 の変動額合計	—	—	336	△0	335	70	△0	70	2	408
平成19年6月30日残高	2,335	1,972	2,465	△79	6,693	2,049	19,393	21,442	402	28,538

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
当期純損失			△2,914		△2,914					△2,914
連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の 取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△837	3,603	2,766	125	2,891
連結会計年度中の変動 額合計	—	△0	△6,665	55	△6,610	△837	3,603	2,766	125	△3,718
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	543	643	△1,488
減価償却費	506	519	2,027
減損損失	—	—	3,300
販売土地建物評価損	—	—	1,051
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	0	1	△99
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	79	95	△1,031
役員退職慰労引当金の増加額	8	8	31
賞与引当金の増減額(△は減少額)	536	516	△8
役員賞与引当金の増加額	—	—	18
受取利息及び受取配当金	△46	△48	△78
支払利息	145	156	603
投資有価証券評価損	—	—	303
有形・無形固定資産除売却損益	47	4	144
固定資産圧縮損	0	—	782
売上債権の減少額	948	219	801
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△633	△441	324
仕入債務の増減額(△は減少額)	291	△123	△25
保証金・敷金の増減額(△は減少額)	△37	△33	19
補助金受入額等	△10	△11	△1,282
その他営業負債の増減額(△は減少額)	160	519	△411
その他	0	26	△36
小計	2,542	2,052	4,946
利息及び配当金の受取額	46	48	78
利息支払額	△158	△154	△580
法人税等の支払額	△536	△538	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893	1,408	3,764
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の売却による収入	—	0	0
投資有価証券の取得による支出	△208	△0	△326
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△1,244	△2,902
工事負担金・補助金による収入	697	780	1,235
定期預金の預入による支出	△54	△250	△210
定期預金の払戻による収入	32	228	219
差入保証金回収による収入	—	—	29
その他	△10	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△485	△1,945
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は純減少額)	219	218	△584
長期借入れによる収入	860	388	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,562	△1,381	△6,502
社債発行による収入	—	493	2,306
社債償還による支出	△130	△140	△1,164
自己株式の売却による収入	—	—	119
自己株式の取得による支出	—	△0	△1
親会社による配当金の支払額	△121	—	△121
少数株主への配当金の支払額	△6	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△429	△2,153
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△37	493	△334
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,489	4,192	4,489
<b>VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	—	—	37
<b>VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	4,452	4,685	4,192



(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,840	2,976	701	407	546	9,472	—	9,472
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	18	254	116	99	3	493	(493)	—
計	4,859	3,230	818	506	549	9,966	(493)	9,472
営業費用	4,459	3,182	603	540	522	9,309	(501)	8,807
営業利益 又は営業損失(△)	399	48	214	△33	27	656	8	664

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,718	3,074	585	233	561	9,173	—	9,173
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	26	247	104	25	2	406	(406)	—
計	4,745	3,321	690	259	563	9,579	(406)	9,173
営業費用	4,330	3,229	506	300	481	8,847	(418)	8,428
営業利益 又は営業損失(△)	415	91	183	△40	82	732	12	745

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,617	12,203	2,783	4,325	2,092	40,021	—	40,021
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	98	1,059	468	365	9	2,001	(2,001)	—
計	18,715	13,263	3,252	4,690	2,101	42,023	(2,001)	40,021
営業費用	17,540	13,041	2,075	4,583	1,946	39,187	(2,039)	37,148
営業利益	1,175	221	1,176	106	155	2,835	37	2,873

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

(6) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期 連結会計期間末	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額 40,202百万円	有形固定資産の減価償却累計額 41,330百万円	有形固定資産の減価償却累計額 40,834百万円
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関ほかの借入金等に対して 次のとおり債務保証を行って おります。	偶発債務 連結子会社以外の会社の代理 店契約にもとづく債務保証を 行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の代理 店契約にもとづく債務保証を 行っております。
百万円	百万円	百万円
加計開発(株) 76	ひろでん中国 52	ひろでん中国 52
(株)交通会館 380	新聞旅行(株) 52	新聞旅行(株) 52
ひろでん中国 72	計 52	計 52
新聞旅行(株)		
計 529		

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期 連結会計期間	当第 1 四半期 連結会計期間	前連結会計年度								
運輸業等営業費及び売上原価・販 売費及び一般管理費の主な内訳は、 次のとおりであります。	運輸業等営業費及び売上原価・販 売費及び一般管理費の主な内訳は、 次のとおりであります。	運輸業等営業費及び売上原価・販 売費及び一般管理費の主な内訳は、 次のとおりであります。								
運輸業等営業費及び売上原価	運輸業等営業費及び売上原価	運輸業等営業費及び売上原価								
百万円	百万円	百万円								
人件費 2,369	人件費 2,298	人件費 9,426								
経費 795	経費 777	経費 3,275								
諸税 195	諸税 181	諸税 392								
減価償却費 330	減価償却費 355	減価償却費 1,370								
売上原価 3,346	売上原価 3,040	売上原価 15,996								
計 7,037	計 6,653	計 30,461								
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費								
百万円	百万円	百万円								
人件費 882	人件費 861	人件費 3,480								
経費 611	経費 627	経費 2,386								
諸税 170	諸税 178	諸税 393								
減価償却費 106	減価償却費 107	減価償却費 426								
計 1,770	計 1,774	計 6,687								
――	――	減損損失								
		当連結会計年度において、当社グ ループは以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損 損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場 施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>三原市</td> <td>百万円 3,300</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損 損失	ゴルフ場 施設	土地 建物等	三原市	百万円 3,300
用途	種類	場所	減損 損失							
ゴルフ場 施設	土地 建物等	三原市	百万円 3,300							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期 連結会計期間	当第 1 四半期 連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 5,014	現金及び預金勘定 5,238	現金及び預金勘定 4,722
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△562</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△553</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△530</u>
現金及び現金同等物 <u>4,452</u>	現金及び現金同等物 <u>4,685</u>	現金及び現金同等物 <u>4,192</u>
———	———	重要な非資金取引の内容
		重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結子会社となった(株)交通会館の連結開始時(期首)の資産及び負債の主な内訳
		(株)交通会館
		流動資産 37
		固定資産 581
		資産合計 <u>619</u>
		流動負債 36
		固定負債 406
		負債合計 <u>443</u>